

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 京都府
農業委員会名： 長岡京市

I 農業委員会の状況(令和元年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	107	94	-	-	-	201
経営耕地面積	83	88	35	53	-	171
遊休農地面積	1	12	-	12	-	13
農地台帳面積	101	145	-	-	-	246

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	361
自給的農家数	146
販売農家数	215
主業農家数	41
準主業農家数	56
副業的農家数	118

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	353
女性	179
40代以下	44

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	22
基本構想水準到達者	14
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	-						
女性	-						
40代以下	-						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	-	4
認定農業者に準ずる者	-	3
女性	-	2
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和元年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	201ha	39.96ha	19.9%
課 題	担い手の高齢化や後継者不足が進んでいる。 担い手の経営農地が分散しており、規模拡大には、農地の集約化が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
41.8ha	42.13ha	2.17ha	100.8%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
 ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
 ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農用地利用集積計画による利用権設定の制度周知をするとともに、農地中間管理機構等関係機関と連携し、農地の集積・集約化を図る。
活動実績	農業委員、農地利用最適化推進委員や各種団体の会合を通じて、制度周知に努めた。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	制度周知を進めるとともに、関係機関とも連携して農地の集積・集約化を図っている。
活動に対する評価	さらなる利用権設定の制度周知を行い、利用権設定を行っていく必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	2経営体	0経営体	0経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0.48ha	0ha	0ha
課題	新規参入希望者の掘り起こしが進んでいない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.3ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	京都府農業会議等の関係機関・団体等と連携を図り、新規参入希望者の掘り起こしを行う。
活動実績	情報収集に努めたが、掘り起こしは進んでいない。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入希望者の掘り起こしを行う必要がある。
活動に対する評価	効果的な方法を考える必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和元年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	213.9ha	12.9ha	6.03%
課 題	高齢化や担い手不足により、山間部のたけのこ畑を中心に、遊休農地が発生している。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3.7ha	0.3ha	8.1%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		22人	7月～11月	11月
調査方法		田、畑(たけのこ畑)を分けて調査する。また、調査区域を分けて設定し、農業委員、農地利用最適化推進委員により管内全域を調査する。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		26人	7月～11月	11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	12月～6月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	4筆	調査数:	0筆
		調査面積:	0.5ha	調査面積:	0ha
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地等の利用の最適化に関する指針に基づき目標を設定しているが、年々目標と実績値が乖離していくため、達成が困難になっている。
活動に対する評価	利用状況調査、利用意向調査を行うことで、遊休農地の減少につながっている。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和元年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		201ha
課 題	農地転用許可権限をもつ京都府と連携して指導をしているが、解消には至っていない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.26ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	京都府と連携を取りながら、早急に農地へ復元されるよう努める。また、農地パトロールを実施して管内の状況を把握する。
活動実績	京都府と連携を取りながら、早急に農地へ復元されるよう努めた。また、農地パトロールを実施し、管内の状況把握に努めた。
活動に対する評価	引き続き、京都府と連携を図って対策を講じるとともに、農地パトロールによる管内の状況把握に努める。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 7件、うち許可 7件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請受付時に事務局による内容確認と、地元農業委員への聞き取りと現地確認を実施した。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	農地法の許可基準に基づく議案説明と、地元農業委員の現地確認報告のうえ、総会で審議している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に審議内容を記載し、関係機関へ通知している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請受付時に事務局による内容確認と、地元農業委員への聞き取りと現地確認を実施した。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	農地法の許可基準に基づく議案説明と、地元農業委員の現地確認報告のうえ、総会で審議している。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に審議内容を記載し、関係機関へ通知している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 15 件 公表時期 令和2年1月 情報の提供方法:ホームページ及び農業委員会報に掲載
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 133 件 取りまとめ時期 令和2年3月 情報の提供方法:農地の権利移動・借賃等調査により、府・国へ情報提供を行った。
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 246ha
		データ更新:随時行っている。 公表:全国農地ナビ及び市ホームページで公表
	是正措置	なし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付けている。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--